

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 ニックス

【英訳名】 NIX, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 伸一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間		第82期 第1四半期 連結累計期間		第81期	
	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高 (千円)		932,840		993,140		3,774,076
経常利益 (千円)		2,000		10,279		50,339
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)		20,689		69,037		31,067
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		20,726		74,100		24,915
純資産額 (千円)		2,036,470		2,144,683		2,082,074
総資産額 (千円)		4,561,388		4,434,621		4,491,341
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)		9.00		30.04		13.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		44.6		48.4		46.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第81期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第81期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成23年6月27日に事業認可を受けました連結子会社の「上海日更国際貿易有限公司」は平成23年10月1日に操業を開始しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やサプライチェーン復旧による企業生産力の回復、さらには各種の政策効果などにより景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州の債務問題や米国の景気減速懸念、不安定な為替相場に加えタイの洪水による影響などもあり、下振れリスクを抱えた先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループの主要販売先である事務機器業界ではタイの洪水による減産の影響が出たものの、生産設備業界での投資回復基調の継続や自動車業界の生産回復などに支えられ、当第1四半期連結累計期間の売上高は993,140千円（前年同四半期比60,299千円増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は10,279千円（前年同四半期比8,278千円増）、四半期純利益は69,037千円（前年同四半期比89,726千円増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ56,720千円減少の4,434,621千円となりました。流動資産は現金及び預金が49,124千円減少したこと等により1,983,676千円となりました。固定資産は建物及び構築物が12,232千円減少したこと等により2,450,945千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ119,329千円減少の2,289,938千円となりました。流動負債は1年内償還予定の社債が40,000千円減少したこと等により1,185,209千円となりました。固定負債は繰延税金負債が66,221千円、長期借入金が32,274千円それぞれ減少したこと等により1,104,728千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ62,608千円増加の2,144,683千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が57,545千円増加したことにより2,172,891千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50,412千円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,500	2,298,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,298,500	2,298,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	2,298	-	460,421	-	380,421

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,298,100	22,981	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	2,298,500	-	-
総株主の議決権	-	22,981	-

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	100	-	100	0
計	-	100	-	100	0

- (注) 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,981	832,856
受取手形及び売掛金	804,482	776,498
商品及び製品	147,266	174,336
仕掛品	25,471	28,249
原材料及び貯蔵品	47,737	58,387
前払費用	17,368	14,654
繰延税金資産	63,026	60,686
その他	35,783	38,006
流動資産合計	2,023,118	1,983,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,252	1,785,565
減価償却累計額	876,266	888,810
建物及び構築物（純額）	908,986	896,754
土地	1,108,032	1,108,032
その他	2,214,593	2,240,171
減価償却累計額	2,022,444	2,044,413
その他（純額）	192,148	195,758
建設仮勘定	10,072	-
有形固定資産合計	2,219,240	2,200,545
無形固定資産	24,424	21,841
投資その他の資産		
投資有価証券	98,298	98,603
その他	128,555	132,051
貸倒引当金	2,295	2,097
投資その他の資産合計	224,558	228,557
固定資産合計	2,468,223	2,450,945
資産合計	4,491,341	4,434,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,554	646,561
短期借入金	317,526	289,506
1年内償還予定の社債	123,000	83,000
未払金	39,127	32,577
未払法人税等	19,122	3,978
その他	95,859	129,587
流動負債合計	1,206,189	1,185,209
固定負債		
社債	64,000	64,000
長期借入金	304,112	271,838
繰延税金負債	542,594	476,372
退職給付引当金	169,472	172,264
役員退職慰労引当金	93,555	94,930
その他	29,344	25,323
固定負債合計	1,203,078	1,104,728
負債合計	2,409,267	2,289,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,274,559	1,332,104
自己株式	56	56
株主資本合計	2,115,345	2,172,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,122	2,886
繰延ヘッジ損益	-	108
為替換算調整勘定	31,149	25,430
その他の包括利益累計額合計	33,271	28,208
純資産合計	2,082,074	2,144,683
負債純資産合計	4,491,341	4,434,621

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	932,840	993,140
売上原価	541,114	583,830
売上総利益	391,726	409,310
販売費及び一般管理費	384,225	406,445
営業利益	7,500	2,864
営業外収益		
受取利息	1,219	1,511
受取配当金	190	190
不動産賃貸料	2,230	2,127
為替差益	-	9,188
助成金収入	3,927	-
その他	1,140	675
営業外収益合計	8,708	13,692
営業外費用		
支払利息	3,653	2,820
債権売却損	1,776	1,798
為替差損	7,951	-
不動産賃貸費用	729	640
その他	98	1,019
営業外費用合計	14,208	6,277
経常利益	2,000	10,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	-
特別利益合計	197	-
特別損失		
固定資産除却損	140	13
減損損失	1,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,930	-
特別損失合計	13,406	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,208	10,266
法人税、住民税及び事業税	5,394	5,447
法人税等調整額	4,086	64,218
法人税等合計	9,481	58,770
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	20,689	69,037
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	20,689	69,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,689	69,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	764
繰延ヘッジ損益	617	108
為替換算調整勘定	150	4,335
持分法適用会社に対する持分相当額	2,298	1,383
その他の包括利益合計	36	5,063
四半期包括利益	20,726	74,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,726	74,100
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は63,249千円減少し、法人税等調整額(貸方)は63,249千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
-	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 20,014千円 支払手形 56,105千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 40,187千円	減価償却費 37,437千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	34,476	15	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月23日 定時株主総会	普通株式	11,491	5	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	9円00銭	30円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,689	69,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,689	69,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載はしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ニックス
取締役会 御中

日之出監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 博司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。